

経営比較分析表（令和6年度決算）

宮崎県小林市 小林市立病院

法適用区分	業種名・事業名	病院区分	類似区分	管理者の情報
条例全部	病院事業	一般病院	100床以上～200床未満	自治体職員 民間企業出身 学術・研究機関出身
経営形態	診療科数	DPC対象病院	特殊診療機能 ※1	指定病院の状況 ※2
直営	17	対象	透訓	救 臨 感 災 地 輪
人口（人）	建物面積（㎡）	不採算地区病院	不採算地区中核病院	看護配置
42,075	12,077	第2種該当	第2種該当	7 : 1

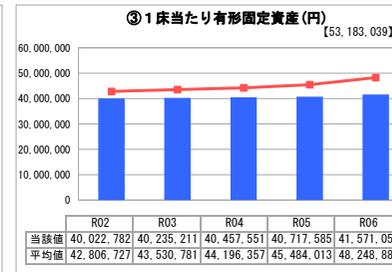
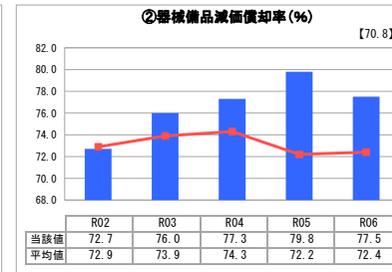
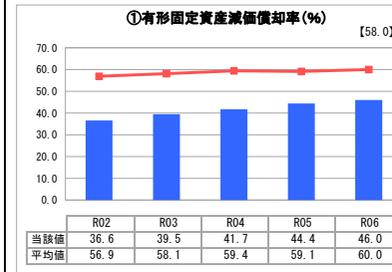
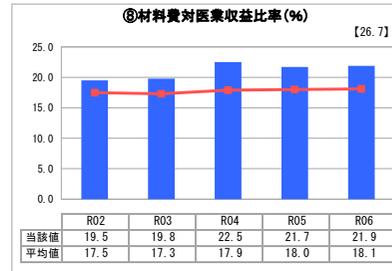
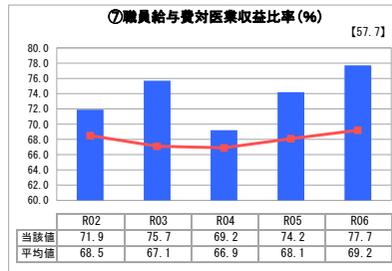
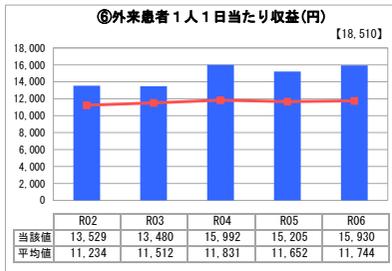
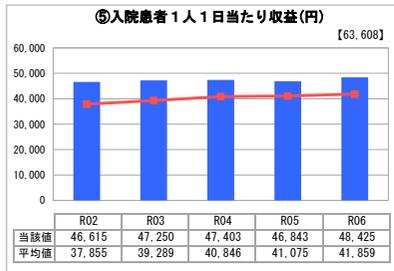
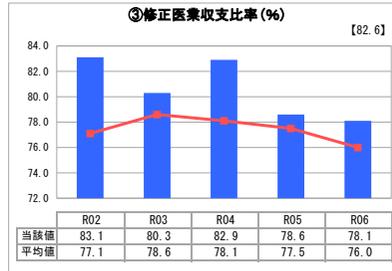
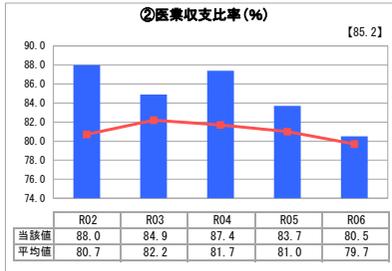
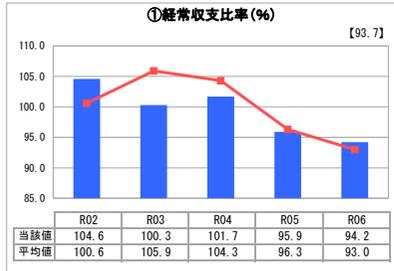
※1 ド…人間ドック 透…人工透析 I…ICU・CCU 未…NICU・未熟児室 訓…運動機能訓練室 ガ…ガン（放射線）診療

※2 救…救急告示病院 臨…臨床研修病院 が…がん診療連携拠点病院 感…感染症指定医療機関 へ…へき地医療拠点病院 災…災害拠点病院 地…地域医療支援病院 特…特定機能病院 輪…病院群輪番制病院

許可病床（一般）	許可病床（療養）	許可病床（総核）
143	-	-
許可病床（精神）	許可病床（感染症）	許可病床（合計）
-	4	147
最大使用病床（一般）	最大使用病床（療養）	最大使用病床（一般+療養）
114	-	114

グラフ凡例	
■	当該病院値（当該値）
—	類似病院平均値（平均値）
[]	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

経営強化に係る主な取組（直近の実施時期）

継続的取組（従来の取組・ネットワーク化を含む）	地方独立行政法人化	指定管理者制度導入
-	-	-
年度	年度	年度

I 地域において担っている役割

西諸医療圏の中核病院として位置づけられ、救急告示病院や感染症指定医療機関、災害拠点病院等の役割を担っている。また、第二次救急医療機関として救急や検査、手術等を主務とした医療を担っている。更には地域医療支援病院として、かかりつけ医を支援する後方支援の役割が求められている。令和元年度には小児科の常勤医が責任するなど地域に不足する診療科や不採算医療の提供も担っている。

II 分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

入院患者及び外来患者の1人1日当たりの収益は増加しており、外来患者数は減少したものの、入院患者数が増加したことで、医業収益は増加した。
また、今年度の経常収支比率は94.2%であり、1.7ポイント減となった。これは、医業収益が増加したものの、それ以上に物価、人件費高騰を原因として医業費用が増加したことが主な要因である。

2. 老朽化の状況について

平成21年に改築した当院施設も16年目を迎え、建物には災害等による修繕が多く見られ、医療機器についても経年劣化による機器の入れ替えや修理が著しく、年々経費がかさんできている。中長期的な更新計画に基づいて老朽化対策を講じているが、財源が確保できず、計画どおりに更新できていない。また、今後は、新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金を活用し更新した医療機器や令和6年度に購入したMRI装置などにより、減価償却費は益々増加していくものと予想される。

全体総括

本年度の決算は、前年度に引き続き赤字決算となった。赤字額は167,345千円となり、当年度未処理欠損金は、1,443,783千円となった。赤字の主な要因は、入院患者数の増により医業収益が増加したものの、新規事業（訪問看護事業）や、近年の物価、人件費高騰により費用が増加したことが主な要因である。今後も給与や診療材料費、減価償却費などが増加する見込みであるため、長年の課題でもある内科医をはじめとする医師不足解消に向けた関係機関との連携や多職種連携に伴う、業務効率化が肝要である。

今後、高齢化や少子化による更なる人口減少に対応するため、地域包括ケア病棟の効率的運用と、在宅医療の推進により収益の確保に努めていく。

※1 類似病院平均値（平均値）については、病院区分及び類似区分に基づき算出している。